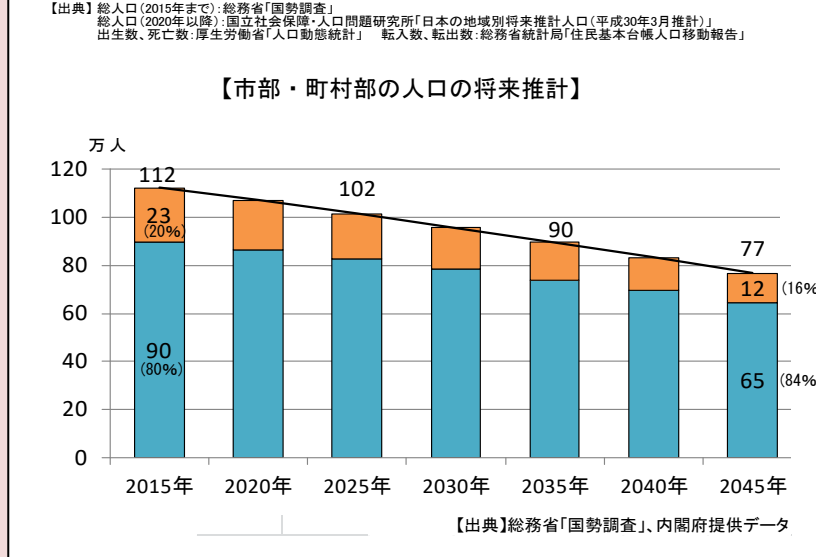
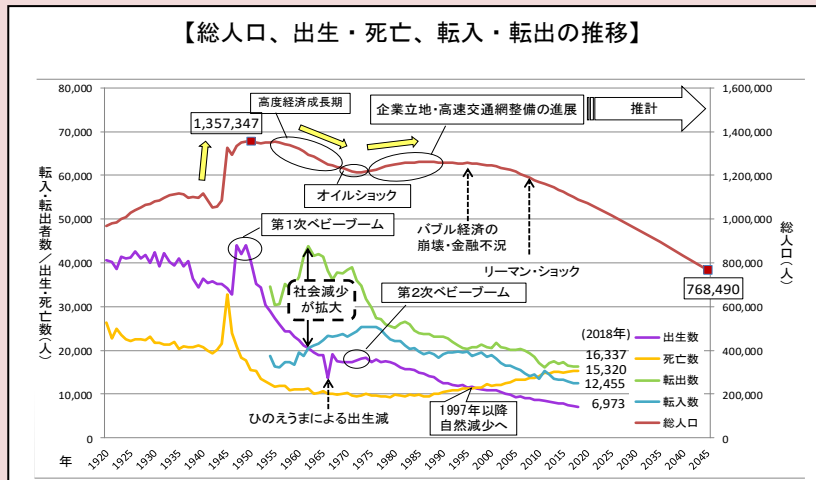


I 人口の現状

1 人口動向

○ 自然減少と社会減少の双方の要因により、人口減少が拡大してきており、今後はさらに人口減少が加速

- ・自然減少は、死亡数の増加、出生数の減少により、構造的に拡大傾向
- ・社会減少は、進学・就職時の若年人口の流出（東京圏、宮城県）が影響
- ・今後は、増加していた老年人口も減少に転じ、さらに人口減少が加速
- ・人口減少は県全体で進行するが、特に町村部で減少割合が大きい



2 人口減少が本県の将来に与える影響について

- 地域経済への影響
 - ・労働力不足による生産活動の低下、消費支出の減少による経済成長力の低下
- 地域医療、福祉・介護への影響
 - ・老年人口の増加による需要の増加とそれに伴う労働力の不足
- 教育・地域文化への影響
 - ・児童・生徒数の減少による教育活動等の変化、担い手減少による地域文化の衰退
- 地域コミュニティへの影響
 - ・町村部における支え合いなどの機能の低下、都市部における市街地の空洞化による活力低下
- 地域公共交通への影響
 - ・通勤通学者など利用者の減少による経営への影響、高齢者の増加による必要性の高まり
- 行財政への影響
 - ・税収等の減少、社会保障費の増加等に伴う財政の硬直化による行政サービスの低下

II 人口の将来展望

1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等

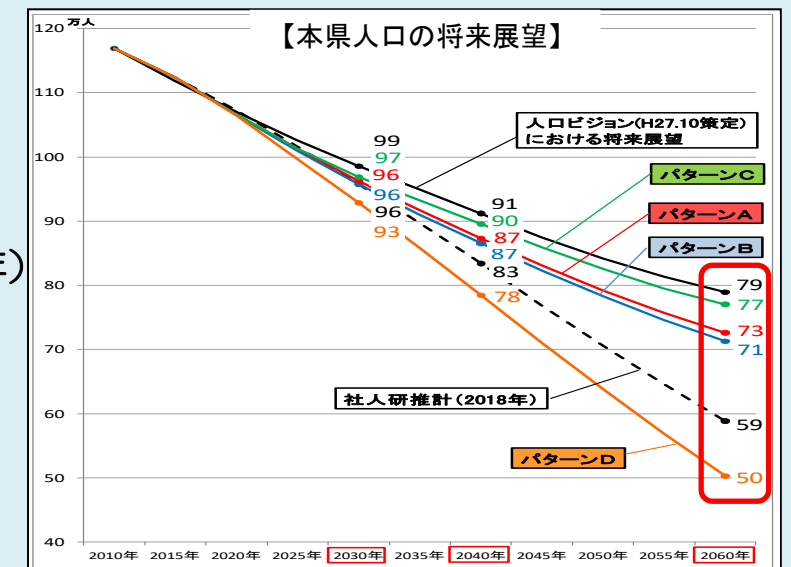
- 大学卒業後の就職に関する意識
 - ・地元外進学者は地元進学者より地元就職希望割合が低い傾向
- 地方移住の希望
 - ・東京在住者は地方移住の希望者が多い。仕事の確保、生活の利便性を重視
- 結婚・出産・子育てに関する意識や希望
 - ・結婚しない大きな理由は適当な相手にめぐり合わないこと
 - ・持つつもりの子どもの数は、理想とする子ども数より少ない。子育て・教育の経費、高齢出産等を懸念
- 県内各地域における住民の動き
 - ・各地域の主要な市を中心に通勤・通学圏（経済圏）や買物圏（生活圏）を形成

2 目指すべき将来の方向

- やりがいのある安定した雇用を確保する
 - ・高度な知識や専門的能力を活用できる就職先の確保・創出
- 本県への新しい人の流れをつくる
 - ・本県の魅力（文化や食など）の的確な情報発信や、就職や住居について充実した相談・支援体制によりサポート
- 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を叶える
 - ・地域全体での結婚応援や地域・家族の支え合いによる子育て支援、地域や職場で女性が活躍できる環境づくり
- 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る
 - ・持続可能な地域のための経済圏、生活圏の形成や、農山漁村における安心な暮らしの維持
- 多様な人材の活躍を推進する
 - ・若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など誰もが活躍できる地域社会をつくる
- 新しい時代の流れを力にする
 - ・未来技術の活用推進、SDGsを原動力に持続可能なまちづくり等を推進

3 人口の将来展望

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本県人口は2060年（令和42年）に59万人にまで減少。
- 県民の結婚・出産に関する希望が実現され、本県と東京圏等の人口移動が均衡すること等により、2060年における本県の人口は概ね71～77万人程度（パターンA～C）になると推計される。



（本県の人口の将来展望に係る推計条件）

- (1) 合計特殊出生率：パターンA、C 2030年；1.90、2035年；2.07（政府の長期ビジョンの推計条件に0.1ポイント上乗せ等）
 パターンB 2030年；1.80、2040年；2.07（政府の長期ビジョンの推計条件と同じ）
 パターンD 現行水準（1.48）で固定
- (2) 社会増減：パターンA、B 2024年；東京圏と均衡、2040年社会増減ゼロ（政府の長期ビジョンの推計条件等と同じ）
 パターンC 2024年；東京圏と均衡、2030年社会増減ゼロ
 パターンD 2031年以降；社会増（年400人の社会増が継続）
 直近5年間の平均社会増減率（※）が継続すると仮定

※総人口に対する社会減少の割合；▲0.3%程度が継続